

中新川広域行政事務組合 下水道事業経営戦略について

下水道事業においては、保有する資産の老朽化に伴う更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増すと見込まれます。このような中、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間を対象とした中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定しました。

中新川広域行政事務組合 下水道事業経営戦略【概要版】

計画期間：平成29年度～平成38年度（10年間） 平成29年2月策定

1. 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道【公共】：平成6年度(22年) 特定環境保全公共下水道【特環】：平成12年度(16年)	地方公営企業法の適用	平成28年4月1日から 財務規定を適用
○広域化 昭和57年度に、富山県東部に位置する中新川郡内(立山町、上市町及び舟橋村)の公共下水道事業の事務を共同処理するために当組合を設立しました。 平成10年度に立山町の特環(西部)10,000人分、平成12年度に立山町の特環(東部)3,000人分、平成14年度に上市町の特環(南加積及び白萩西部)1,300人分の汚水を受け入れるため、事業計画を変更しました。 平成22年度からは、上市町の単独特環(柿沢処理区)3,600人の汚水を受け入れています。			
○共同化 平成25年度からは、富山地区広域圏衛生センターから3,500m ³ /月の汚水を受け入れています。			

2. 経営の基本方針

【経営状況の把握】 平成28年度から公営企業会計を導入し、経営状況、資産等を把握しています。経理内容の明確化、透明性の向上を図ります。
【投資計画】 下水道管渠の新設・更新するときは、将来の人口や年齢構成等を踏まえて検討します。処理場については、処理能力の範囲内で上市町及び立山町が単独で実施している特環及び農集の汚水を受け入れる時期を調整します。
【財政計画】 企業債については、今後の人口減少を見据えると将来世代の負担が重くなることが考えられるため、企業債の繰上償還を検討し、適切な企業債の充当率及び償還年数を設定します。議会及び住民へ経営状況を分かりやすく公表し、経営効率化への取り組みをした上で、使用料見直しの必要性を明らかにしてまいります。
【災害対策】 地震、豪雨を始めとした自然災害や、下水道施設の事故が発生した場合に備えて、「災害対策マニュアル」を策定しています。平成28年度に「下水道BCP」を策定し、災害発生直後でも業務執行に最低限必要な具体的な行動を示す内容としています。 <small>※BCP(Business Continuity Plan)：業務継続計画とは、災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画のこと。</small>

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資について

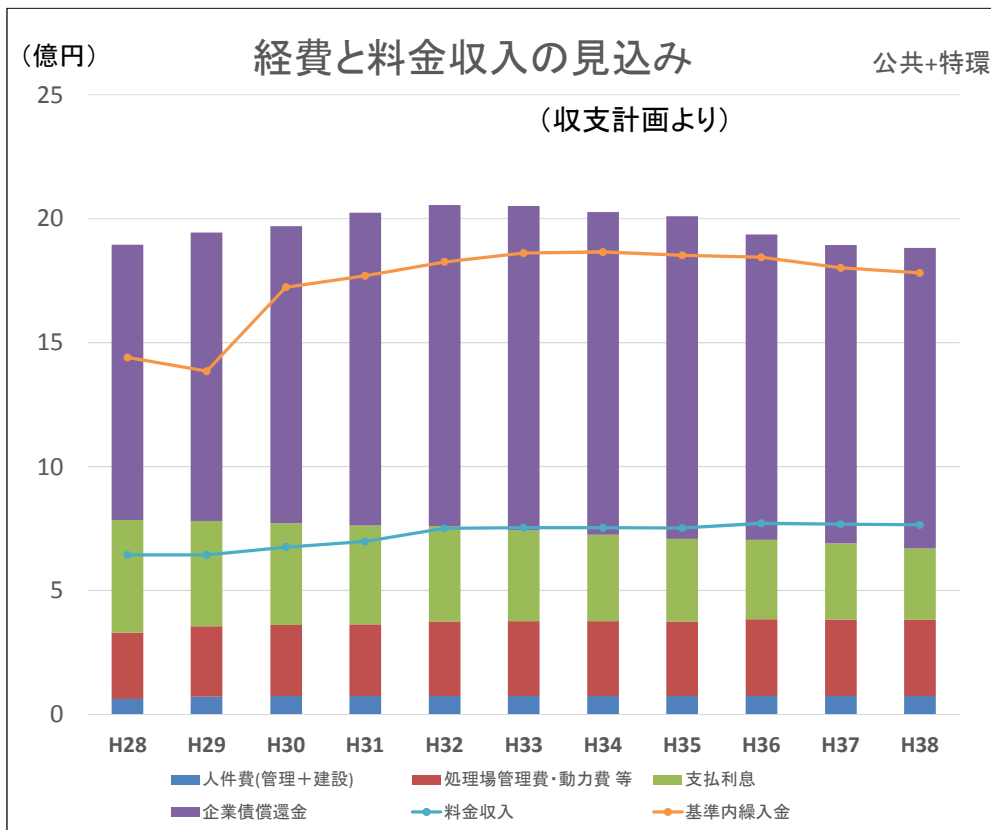
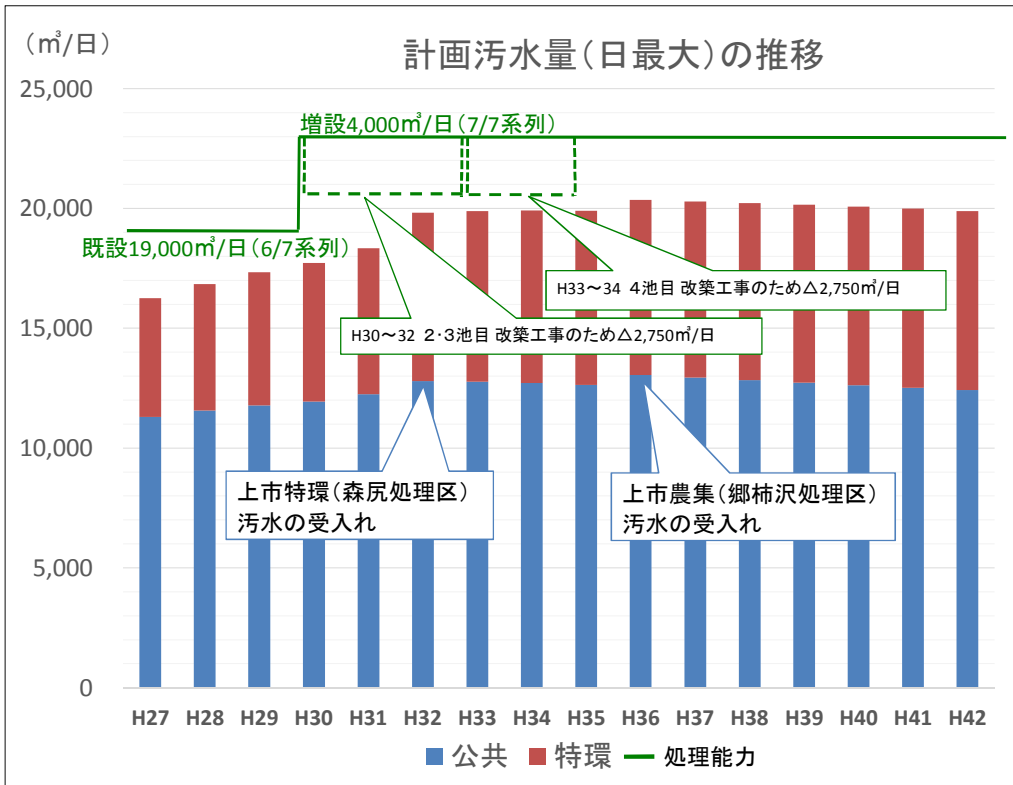
今後10年間で下水道未普及地域の整備を終えることを目標とし、各年度の投資額を平準化させています。 処理場の7池目増設工事が平成29年度末を完成予定しており、平成30年度から汚泥棟増設工事、2池の長寿命化改築工事を計画的に行います。 計画汚水量の推移については、国立社会保障・人口問題研究所の公表資料の行政人口トレンドを反映させています。
--

(2) 今後の共同化について

平成32年度には、上市町が実施している特環(森尻処理区)1,200人の汚水を受け入れる予定にしています。 平成36年度には、上市町が実施している農集(郷柿沢処理区)1,600人の汚水を受け入れる予定をしています。処理能力23,000m ³ /日最大の範囲内で、立山町が実施している農集の汚水を受け入れることができます。

(3) 今後の財源について

平成17年度の下水道使用料改定では、維持管理費に100%充当し、資本費のうち使用料対象経費に対し算入率を20.2%としました。平成28年度からは公営企業会計を導入しており、経営状況を公表し経理内容の明確化、透明性の向上を図った上で、使用料改定を検討してまいります。
--



4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年、経営状況を確認し、投資・財政計画を見直します。また、本経営戦略は5年毎に見直しを行います。次回は平成33年度に見直す予定としています。

収益的収支

投資・財政計画（収支計画）

(公共+特環)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		決算見込											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	701,282	710,462	734,747	757,739	811,191	813,532	814,363	813,560	832,148	829,349	826,661	
	(1) 下水道使用料	643,214	643,991	675,372	698,067	751,220	753,261	753,791	752,686	770,969	767,864	764,869	
	(2) 受託事業収益 (B)	3,000	7,391										
	(3) その他	55,068	59,080	59,375	59,672	59,971	60,270	60,572	60,875	61,179	61,485	61,792	
	2. 営業外収益	1,396,362	1,318,771	1,590,885	1,616,059	1,626,931	1,666,796	1,677,662	1,675,431	1,661,507	1,630,469	1,623,238	
	(1) 負担金・補助金	684,478	618,316	879,474	898,367	899,723	933,817	939,902	931,802	913,619	877,800	864,699	
	構成団体負担金	684,478	618,316	879,474	898,367	899,723	933,817	939,902	931,802	913,619	877,800	864,699	
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	686,622	684,286	711,411	717,692	727,208	732,979	737,760	743,629	747,888	752,669	758,539	
	(3) その他	25,262	16,169										
	収入計 (C)	2,097,644	2,029,233	2,325,632	2,373,798	2,438,122	2,480,328	2,492,025	2,488,992	2,493,656	2,459,818	2,449,900	
	1. 営業費用	1,535,461	1,550,714	1,567,650	1,584,132	1,615,378	1,627,660	1,637,698	1,649,261	1,667,389	1,676,275	1,687,203	
	(1) 職員給与費	30,704	31,217	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
給料	16,480	16,594	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000		
退職給付費													
その他	14,224	14,623	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
(2) 経費	267,570	284,646	286,438	289,906	301,856	302,168	302,036	301,449	310,307	309,023	307,801		
動力費	48,689	53,129	53,245	55,022	57,282	57,476	57,554	57,506	58,840	58,635	58,440		
修繕費	25,052	31,500	32,130	32,773	33,428	34,097	34,779	35,474	36,184	36,907	37,645		
材料費	80	155											
その他	193,749	199,862	201,063	202,112	211,146	210,595	209,703	208,470	215,283	213,480	211,715		
(3) 減価償却費	1,237,187	1,234,851	1,249,212	1,262,226	1,281,522	1,293,492	1,303,662	1,315,812	1,325,082	1,335,252	1,347,402		
2. 営業外費用	462,512	434,954	411,383	398,997	383,987	366,953	349,297	333,575	320,006	306,697	288,417		
(1) 支払利息	453,508	423,950	411,383	398,997	383,987	366,953	349,297	333,575	320,006	306,697	288,417		
(2) その他	9,004	11,004											
支出計 (D)	1,997,973	1,985,668	1,979,033	1,983,128	1,999,364	1,994,613	1,986,995	1,982,836	1,987,394	1,982,971	1,975,620		
経常損益 (C)-(D) (E)	99,671	43,565	346,599	390,670	438,758	485,715	505,030	506,156	506,261	476,846	474,280		
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	7,691	752											
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 7,691	△ 752											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	91,980	42,813	346,599	390,670	438,758	485,715	505,030	506,156	506,261	476,846	474,280		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	279,979	322,792	669,391	1,060,061	1,498,819	1,984,533	2,489,564	2,995,720	3,501,981	3,978,827	4,453,108		
流動資産 (J)	304,958	313,760	322,516	360,928	385,659	408,979	433,272	461,431	477,971	499,744	524,166		
うち未収金	68,468	68,946	70,974	75,693	78,389	80,041	80,894	82,141	79,650	79,330	80,819		
流動負債 (K)	1,347,756	1,352,475	1,392,600	1,473,293	1,517,438	1,538,763	1,541,187	1,549,863	1,481,459	1,458,898	1,475,730		
うち建設改良費分	1,111,257	1,164,136	1,198,851	1,261,957	1,295,282	1,307,712	1,302,146	1,301,182	1,231,852	1,203,724	1,211,596		
うち一時借入金													
うち未払金	177,118	188,339	193,749	211,336	222,156	231,051	239,041	248,681	249,606	255,174	264,134		
営業収益-受託事業収益 (A)-(B) (M)	698,282	703,071	734,747	757,739	811,191	813,532	814,363	813,560	832,148	829,349	826,661		

資本的収支

投資・財政計画(収支計画)

(公共+特環)

(単位:千円)

区 分		年 度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		決算見込											
資本的 収入	1. 企業債	1,039,900	755,500	365,750	545,000	374,000	293,000	344,500	271,000	293,000	344,500	267,500	
	うち資本費平準化債												
	2. 構成団体出資金		473,541	453,338	452,849	451,847	399,202	353,622	323,506	238,134	213,870	175,072	
	3. 構成団体補助金												
	4. 構成団体負担金	397,796											
	5. 他会計借入金												
	6. 国庫補助金	759,500	603,100	347,250	506,000	356,000	264,000	324,500	235,000	264,000	324,500	231,500	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 負担金等	64,140	38,680	16,800	10,400	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
	9. その他	50,000	50,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計 (A)	2,311,336	1,920,821	1,184,138	1,515,249	1,192,047	966,402	1,032,822	839,706	805,334	893,070	684,272	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	2,311,336	1,920,821	1,184,138	1,515,249	1,192,047	966,402	1,032,822	839,706	805,334	893,070	684,272	
資本的 支出	1. 建設改良費	1,831,351	1,397,200	760,300	1,024,300	749,300	576,300	688,300	525,300	576,300	688,300	518,300	
	うち職員給与費	32,452	40,536	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
	2. 企業債償還金	1,111,257	1,164,136	1,198,851	1,261,957	1,295,282	1,307,712	1,302,146	1,301,182	1,231,852	1,203,724	1,211,596	
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	191	97										
計 (D)	2,942,799	2,561,433	1,959,151	2,286,257	2,044,582	1,884,012	1,990,446	1,826,482	1,808,152	1,892,024	1,729,896		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	631,463	640,612	775,013	771,008	852,535	917,610	957,624	986,776	1,002,818	998,954	1,045,624		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	631,463	640,612	775,013	771,008	852,535	917,610	948,659	950,477	944,809	918,023	943,075	
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	631,463	640,612	775,013	771,008	852,535	917,610	948,659	950,477	944,809	918,023	943,075		
補填財源不足額 (E)-(F)							8,965	36,299	58,009	80,931	102,549		
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	21,391,718	20,983,082	20,149,981	19,433,024	18,511,742	17,497,030	16,539,384	15,509,202	14,570,349	13,711,125	12,767,029		

○他会計繰入金

区 分		年 度	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		収益的収支分	684,478	618,316	922,693	943,355	946,452	981,566	987,601	978,841	959,095	922,978	909,742
うち基準内繰入金	684,478	618,316	922,693	943,355	946,452	981,566	987,601	978,841	959,095	922,978	909,742		
うち基準外繰入金													
資本的収支分	397,796	473,541	453,338	452,849	451,847	399,202	353,622	323,506	238,134	213,870	175,072		
うち基準内繰入金	112,586	122,893	125,867	127,909	128,248	126,982	124,445	120,923	114,152	111,671	106,425		
うち基準外繰入金	285,210	350,648	327,471	324,940	323,599	272,220	229,177	202,583	123,982	102,199	68,647		
合 計	1,082,274	1,091,857	1,376,031	1,396,204	1,398,299	1,380,768	1,341,223	1,302,347	1,197,229	1,136,848	1,084,814		